

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
方向性	結婚～子どもを産み育てやすい環境を整備する
施策	若い世代の結婚を促進する

●現在の課題

- 若年層を中心にフリーターなどの非正規労働者が増加しているため、経済的な安定が見込めず、結婚に踏み切れない若者が増えている状況がある。
- 大河原町の合計特殊出生率(※)をみると、1980年には2.3だったものが、2015年には1.52となっていることから、町内においても未婚化による出生数の減少が考えられる。
- 住民アンケート調査では、「結婚していない理由」として「結婚したいと思える相手がいない」が最も多く、次いで「出会う機会、きっかけがない」となっており、出会いが少ない状況にある。

【※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの】

●必要な対応

- 結婚への機運を高めるため、町内で結婚して子育てをするメリットを記載したパンフレットの作成や新たに結婚した夫婦に対する支援など、町全体で結婚を支援する仕組みを構築し、若者の結婚を促進する。
- 町内だけでは出会いが広がらないため、近隣市町と連携して婚活プロジェクトを企画し、結婚を促進する。
- 未婚化・晩婚化に歯止めをかけるためには、小中学生からのライフプランの教育が必要なことから、小中学校時に結婚、出産、子育てなどライフプランの学習機会を提供する。

●短期・中長期の工程表

	2019年度まで	2020年度以降
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○町全体での結婚支援プロジェクトの推進 ○広域的な婚活を支援し、出会いの場を提供 ○小中学校時に結婚、出産、子育てなど人生プランの学習機会の提供 	
2020年KPI (成果目標)	仮設定 ○婚姻届出数230件(2014年の婚姻届出数215件)	
担当課	企画財政課・教育総務課	

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
方向性	結婚～子どもを産み育てやすい環境を整備する
施策	安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

●現在の課題

- 安心して出産し、子育てにするには、男性・女性ともに仕事と育児とが両立可能な環境を整えることが急務となっている。
- 長時間労働等の理由から男性の育児参加が進まない状況や職場でのマタニティハラスメントの増加など、社会全体での妊娠・出産に対する意識改革が必要となっている。
- 核家族化が進んでいることから、産後に家族から育児や家事の支援を受けることができず、産後の体調に不安を感じている人がいる。
- 不妊治療には高額な医療費がかかるため、不妊治療に要する費用の一部を助成することでの経済的負担軽減が求められている。
- 子育てには、おむつ代や保育料など多くの出費を伴うことから、子育て世帯の経済的負担が重くなっている。
- 土日に子育て中の親子が集まって交流できる施設がないことから、そのような場所を求めている声が多く上がっている。
- 平成26年度の仙南2市7町における出生数は1129人に対し、分娩取扱い病院が2件、診療所が4件のみであり各施設の負担が大きくなっている。

●必要な対応

- 男性・女性ともに仕事と育児の両立可能な環境を整えるため、ワークライフバランスの促進を図る。
- 男性の育児・家事参加の促進やマタニティハラスメントの解消のため、妊娠中の両親学級の開催やマタニティマークの普及啓発を行う。
- 産婦の育児・家事の負担軽減を図るため、産後の支援が求められている。
- 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部を助成する。
- 医療費の無料化拡大、所得制限の撤廃また多子世帯に対する支援などを行い、子育て世帯の負担軽減を図る。
- 公共施設の土日開放を行うことで、親子が交流できる場所を整備する。
- 仙南地域などの広域課題として産婦人科医の確保に取り組む必要がある。

●短期・中長期の工程表

	2019年度まで	2020年度以降
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て期短時間勤務制度などワークライフバランスの啓発 ○両親学級の開催やマタニティマークの普及啓発 ○産後ヘルパー支援事業の導入 ○不妊治療に要する費用の助成継続 ○子ども医療費の18歳まで無料化拡大、所得制限の撤廃 ○公共施設の土日開放による親子の交流の場を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○仙南地域全体での産婦人科医の確保 ○多子世帯に対する支援を実施
2020年KPI (成果目標)	仮設定 ○合計特殊出生率1.61(2015年推計1.52) ○住民満足度調査の質問項目「子育て支援の充実」の満足度5点満点中3.8点(2013年度5点満点中3.3点)	
担当課	企画財政課・町民生活課・健康福祉課・子ども家庭課・生涯学習課	

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
方向性	結婚～子どもを産み育てやすい環境を整備する
施策	多様な保育環境を整備する

●現在の課題

- 大河原町の待機児童数としては、平成27年4月1日現在で17名となっており、待機児童の解消が求められている。
- 保育所の利用希望は年々増加しており、町内4か所の認可保育所の中で、最低基準等を超えない範囲で、入所弾力化により定員を超えて受け入れを行っている状況である。
- 待機児童解消のため、小規模保育の充実や事業所内保育施設の設置など多様な保育サービスの充実が求められている。
- 保育所を利用する共働き家庭等においては、児童の小学校就学後も安全・安心な放課後等の居場所の確保という課題、いわゆる「小1の壁」が問題となっている。
- 児童の体力低下が叫ばれて久しいが、町内では肥満児も増加するなど、年少期の運動不足が心配されている。

●必要な対応

- 希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができるよう保育サービス（通常保育、延長保育、障害児保育、病児保育）の充実を図る。
- 仕事や家庭の都合で子どもを預けたい人が安心して利用できる預かりサービス（ファミリーサポートセンター、一時預かり等）の整備を検討する。
- 児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体型にした「放課後子ども総合プラン」を推進する。多様な活動の中には、児童の運動不足解消に向けたメニューも検討する。

●短期・中長期の工程表

	2019年度まで	2020年度以降
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て施設への備品等の充実を促進 ○民間活力の活用による多様な保育サービスの提供 ○ファミリーサポートセンターの設置検討 ○「放課後子ども総合プラン(放課後児童クラブ・放課後子ども教室)」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業内保育施設の環境整備促進
2020年KPI (成果目標)	仮設定 ○2020年4月1日現在の保育所の待機児童数0人(平成27年4月1日現在17名) ○児童センターの待機児童数0人(平成27年度0人) ○住民満足度調査の質問項目「保育サービスの充実」の満足度5点満点中3.5点(2013年度5点満点中3.3点)	
担当課	子ども家庭課・生涯学習課	